

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531246

研究課題名(和文) 障害児家族の生活・養育困難と学校教育の課題に関する実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study on difficulties of families with children with disabilities in living and child-rearing, and problems of special needs education

研究代表者

越野 和之(Koshino, Kazuyuki)

奈良教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90252824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、障害児家族の生活・養育困難を実証的に把握し、それらを緩和するための学校教育の課題の検証を目的とした。本研究では、特別支援学校の教員および寄宿舍指導員へのインタビュー調査、障害児家族の家計調査等を通して、障害児家族に固有な生活・養育困難の実態と背景などについて吟味を加えるとともに、それを踏まえて特別支援学校の対応を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to grasp empirically actual difficulties of families with children with disabilities in living and child-rearing, and examine the problems of school needs education for lighten their difficulties. In this study, we clarified the specific condition and background of difficulties of families with children with disabilities in living, child-rearing and education, correspondence of special school for them through interviews with special school teachers and instructors of boarding houses, family income and expenditure survey of families with children with disabilities.

研究分野：教育学

キーワード：障害児家族 生活・養育困難 貧困 特別支援学校

1. 研究開始当初の背景

近年、「子どもの貧困」は教育・発達研究の不可欠な問題群であり、貧困に陥りやすい条件にある特定のグループとして、障害児を含んだ家族(以下、障害児家族)が挙げられる。障害児家族の場合、母親が障害児のケアの専従者としての役割を担い、父親が生計中心者として外で働くという性別役割分業が行われており、家計がシングルインカムによって維持されている現状にある。したがって、稼働所得が制限されやすい障害児家族においては、単親世帯になること、母親の就労が困難であることは、貧困の大きなリスクとなる。さらに、本人の家族への経済的依存が青年・成人期以降も継続されることで、障害児家族は一般世帯と比較しても経済的収入が低位に置かれ続ける。そこには、貧困により障害児本人の成長・発達が阻害され、障害が固定化し、さらなる困難や重症化をもたらすばかりではなく、そうした状態を回避するために生じる家族のケアや経済的負担が、さらに家族の生活を縮小させるという悪循環が存在する。

しかし、障害児家庭の生活・養育困難について「貧困」という視点から把握する研究はほとんどなされていない。そして、特別支援教育においても貧困をはじめとする生活・養育困難の実態の解明は端緒にすぎたばかりであり、貧困問題に対する認識・アプローチは限定的である。

そこで本研究は、貧困をはじめとする諸困難が障害児の学校教育においてどのように表れているのかを把握することに努めた。その際、「子どもの貧困」の一般的性格をおさえつつ、障害がもたらす固有の困難・不利に注目しながら、障害児の生活・養育困難を改善するために学校教育が取り組むべき課題を明らかにしようとした。

また、障害がある場合を含め、子どもの養育は、地域社会における諸資源を活用して行われることから、当該地域の社会資源の整備状況等の制約を受ける。21世紀初頭の「構造改革」とその一環としての「地方分権」の進展等によって、学校教育や児童福祉に関わる社会資源の整備状況にも従来以上の格差がもたらされたが、障害児の養育におけるその影響は詳らかにされていない。本研究は、社会資源の地域間格差にも注目しながら、障害児の生活・養育困難の実態の解明をめざした。

2. 研究の目的

本研究は、障害児家族における生活および養育・教育上の諸困難の実態を実証的に把握することを通じて、現代社会における「貧困」が特別支援教育においていかなる形で顕在化しており、それらを解決するための学校教育の課題について検証することを目的とす

る。障害児の貧困が、家族内に包摂されて見えにくいという問題性に着目し、障害児の貧困を「可視化」するために、その実態と固有性を明らかにするだけでなく、障害児家族に生活・養育困難をもたらしやすい制度構造や価値観、貧困や困難の解消・緩和に対して学校教育が果たす役割を検証しようとした。

3. 研究の方法

本研究は、2012年度から2014年度の3年間で、以下の研究作業を行った。

2012年度は「障害児の貧困」についての認識に関する実態調査を中心に取り組み、特別支援学校教員へのインタビューから、学校現場で家庭環境の厳しさや教育活動の困難さがどのように顕在化しているのかを検討した。また、藤原里佐氏(北星学園大学)を迎えての研究会(2012年12月)を開催し、障害児家族における生活困難や不利の複合的な実態とその生成過程を通して、子どもと家族への支援の課題について議論を深めた。

2013年度は、学校教育を中心に生活・養育困難を抱える障害児へのライフサイクルを通じた支援課題を明らかにすることを目的として、以下の調査研究を実施した。

「離島における障害児の養育困難に関する調査」; 鹿児島県の離島地域を対象とし、屋久島町(屋久島)、和泊町・知名町(沖永良部島)、徳之島町・伊仙町・天城町(徳之島)、奄美市(奄美大島)において、療育機関、保育所、学校、就労・生活支援施設の各関係者と保護者へのインタビューを行った(2013年10月28日-11月2日)。

「寄宿舎指導員からみた障害児の養育困難に関する調査」; 特別支援学校寄宿舎指導員を対象にグループインタビューを行い、「貧困」ないし「養育困難」と判断される子どもの実態、そうした困難な実態が子どもの発達や教育実践に与える影響、これらの状況に対して寄宿舎および学校としていかなる対応を行っているかについて調査した(2013年12月7日)。

2014年度は、3年間の成果を総括する作業が中心であり、日本教育学会第73回大会(九州大学)のラウンドテーブル「障害のある子どもの生活・養育困難と特別支援学校の教育・福祉的機能」(2014年8月)において総括的な議論を行い、本研究の成果を『障害者問題研究』第42巻4号(2015年2月刊行)の特集「障害児家族の生活・養育困難と学校教育」として発表した。

4. 研究成果

本研究では、障害児家族の困難として、経済的困難、食事・衣服に関わる困難、保護者の障害・困難などがあり、その背景として特別支援学校において一人親家庭率が高いこ

と、保護者に障害がある（疑われる）家庭数が少なくないことが、生活・養育困難の背景にあることが示唆された。特別支援学校教員は、障害のある子どもと家族が生活・養育上の困難をさまざまに経験していることを把握しており、費用の立て替え、物品の貸与・提供、保護者の障害・困難への配慮、子どもの生活技能向上のための援助などを行っていた。こうした実態は寄宿舎指導員においていっそう認識されており、こうしたことが、子どもの貧困・養育困難に対する寄宿舎の教育的および福祉的な役割を強く意識させていることが示唆された。

また、特別支援学校の大規模化・過密化、スクールバス乗車や給食提供、寄宿舎入舎への制限にみられるように、特別支援学校の教育・福祉的機能の縮減が進むなか、貧困や生活・養育困難のある子どもが排除される構造が生まれている実態が明らかとなった。特別支援学校では教育機会均等の理念にもとづき、障害による制約や不平等を是正するために教育条件が整備される一方、保護者の分担・協力を前提に教育指導を行ってきた。しかし、貧困や格差の拡大とともに特別支援学校の保護者のなかにも「一人親家庭」「経済的困難」「保護者自身の障害・疾病」「虐待」などの困難を抱えた層が顕在化するようになった。これらの困難や問題に対して特別支援学校ではさまざまな対応がなされているが、その対応は個々の教員の認識によって差があり、組織的対応にまで至っていないことが明らかとなった。

一方、障害がある場合の子育て・ケアの社会化をはかるうえで、障害児ケアをめぐる一般の子育てとの境界や固有の困難さについて、障害児家族の家計構造に着目してみると、一般の子育てとは異なる障害児ケアに特有の支出構造があり、社会資源が増えるにつれて生活の標準化が進行するなか、障害児優先の家計構造が家族に緊張や葛藤を生じさせる実態が浮かび上がった。

そして、障害がある場合を含め、子どもの養育は、地域社会における諸資源を活用して行われることから、当該地域の社会資源の整備状況等の制約を受ける。今回、社会資源が十分整備されていないとみられる地域として、鹿児島県の離島地域を対象に実態調査を行った。鹿児島県は、小さな島をいくつも抱えながら特別支援学校がある離島は2つのみであり、2010年度から県立高校に特別支援学校の訪問学級（特別支援室）を設置して高等部教育が開始された（与論方式）。毎日通学が保障されたとはいえ、授業時数も限られ、送迎などの保護者負担も大きく、義務教育段階は在宅訪問で担当者も非常勤であるなど課題も多く、この方式の拡大や分校・分教室の設置が要望されている。そうしたなか離島には固有のネットワークがつくられてきた経過があり、教員が地域のネットワークを結びつける役割を担っており、就学前の療育シ

ステムや自立支援協議会を基盤としたネットワークを広げながら、分校・分教室の設置を求めてきた。そこでは、教員が子どもの教育に必要な資源とネットワークをコーディネートするキーパーソンとして専門的力量を形成・発揮できる仕組みと行政の支援を求めながら、島の実情に即した教育条件を整備していく必要があることが課題として明らかとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計8件)

河合隆平：障害のある子どもの生活・養育困難と特別支援学校の教育・福祉的機能、障害者問題研究 42(4)、2-9、2015、査読有

窪田知子：学校における障害児家族の生活・養育困難とその対応—特別支援学校教員へのインタビュー調査から—、障害者問題研究 42(4)、18-25、2015、査読有

窪田知子・丸山啓史・河合隆平・田中智子・越野和之：障害児家族の生活・養育困難に対する教員の認識—特別支援学校教員へのインタビュー調査から—、滋賀大学教育学部紀要 63、31-38、2014、査読無

越野和之：特別支援学校高等部をめぐる近年の諸問題、障害者問題研究 42(1)、2-9、2014、査読有

田中智子：知的障害者のケアにかかる費用をどのように算出するのか？、季刊家計経済研究 143、60-63、2014、査読有

田中智子：子育てとケアの境界—家計構造からみた障害児ケアの困難—、障害者問題研究 42(4)、26-33、2015、査読有

丸山啓史：【書評】田部絢子著『私立学校の特別支援教育システムに関する実証的研究』、教育学研究 81(4)、122-124、2014、査読無

丸山啓史・窪田知子・河合隆平・越野和之・田中智子：障害児家族の生活・養育困難と特別支援学校教員の対応、京都教育大学紀要 124、29-44、2014、査読有

〔学会発表〕(計 8 件)

越野和之、河合隆平、丸山啓史、中村尚子、松田洋介: 障害児家族における貧困問題と学校教育の課題(ラウンドテーブル)、日本教育学会第 71 回大会、2012 年 8 月 24 日、名古屋(名古屋大学)

窪田知子、越野和之、丸山啓史、河合隆平: 障害児の生活・養育困難および「障害児の貧困」認識に関する実態調査—教員へのインタビュー調査の中間報告—、日本特別ニーズ教育学会第 18 回研究大会、2012 年 10 月 21 日、高知(高知大学)

河合隆平、丸山啓史、田中智子、窪田知子、越野和之: 障害児家族の貧困問題と学校教育の課題に関する共同研究—「障害児と貧困」科研調査1年目の報告—、全国障害者問題研究会第21回発達保障研究集会(自由研究発表)、2013年3月24日、京都(コープイン京都)

丸山啓史、窪田知子、河合隆平、越野和之: 障害のある子どもの生活・養育困難に対する特別支援学校教員の認識と対応、日本教育学会第 72 回大会、2013 年 8 月 29 日、東京(一橋大学)

河合隆平、越野和之、小野川文子、富田充保: 特別支援学級・学校からみた障害児家族の養育困難と貧困(ラウンドテーブル)、日本教育学会第 72 回大会、2013 年 8 月 28 日、東京(一橋大学)

河合隆平・越野和之・丸山啓史・田中智子・窪田知子: 障害児家族の貧困問題と学校教育の課題に関する共同研究(第 2 報)—離島における障害児の養育と教育をめぐる現状—、全国障害者問題研究会第 22 回発達保障研究集会(自由研究発表)、2014 年 3 月 23 日、東京(戸山サンライズ)

越野和之・河合隆平・丸山啓史・田中智子・窪田知子: 障害児家族の貧困問題と学校教育の課題に関する共同研究(第 3 報)—寄宿舎指導員への聞き取り調査から—、全国

障害者問題研究会第 22 回発達保障研究集会(自由研究発表)、2014 年 3 月 23 日、東京(戸山サンライズ)

河合隆平、丸山啓史、越野和之、木戸口正宏: 障害のある子どもの生活・養育困難と特別支援学校の教育・福祉的機能(ラウンドテーブル)、日本教育学会第 73 回大会、2014 年 8 月 22 日、福岡(九州大学)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者
越野和之(KOSHINO KAZUYUKI)
研究者番号: 90252824
奈良教育大学・教育学部・教授

(2) 研究分担者
丸山啓史(MARUYAMA KEISHI)
研究者番号: 00452368
京都教育大学・教育学部・准教授

窪田知子(KUBOTA TOMOKO)
研究者番号: 30599254
滋賀大学・教育学部・准教授

河合隆平(KAWAI RYUHEI)
研究者番号: 40422654
金沢大学・学校教育系・准教授

田中智子(TANAKA TOMOKO)
研究者番号: 60413415
佛教大学・社会福祉学部・准教授